



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 48号 2010.4.20 発行 社会政策研究所

=====

### CBニュースから 「引きこもり」「在日」にも障害者福祉は必要—12団体が新制度へ要望

政府の「障がい者制度改革推進会議」は4月19日、精神疾患が多いという「引きこもり」の人や、「在日無年金障害者」などを支援する12団体からヒアリングを実施した。廃止される「障害者自立支援法」に代わる「障がい者総合福祉法」(仮称)や「障害者差別禁止法」(同)の制定に向けて、当事者たちの意見を収集する目的。



第8回「障がい者制度改革推進会議」では、障害者を支援する12団体からヒアリングを行った(4月19日、内閣府)

ヒアリングでは、「全国引きこもりKHJ親の会」が障害の定義に「引きこもり」を加えるよう求めたほか、「年金制度の国籍条項を完全撤廃させる全国連絡会」の関係者らが、在日韓国人の無年金障害

者の早期救済を求めた。ほかに自閉症、知的障害者、遷延性意識障害者、肢体障害者など各種障害者や難病患者を支援する団体が意見と要望を述べた。

#### ■ネット通じて100団体からも意見収集へ

同会議の藤井克徳議長代理はヒアリングを終え、「社会保障制度の谷間と理不尽を感じた。ほかにも全国レベルで活動する障害者団体は100以上ある。それらについても大事にしていきたい」と強調。これを受けて障がい者制度改革推進会議室の東俊裕室長は、「インターネットを通じて、ほかの障害者団体からも意見を収集していきたい」と述べた。

同会議は今後、4月26日、5月10日、17日の開催を予定しており、関係省庁として文部科学省、法務省、総務省からヒアリングを行う。4月27日には「障がい者総合福祉法」の在り方を障害者団体の代表、有識者、行政担当者ら総勢55人で議論する「総合福祉部会」を開催する予定だ。東室長は「55人体制は前代未聞で不安もあるが、公的な場での議論への反応に期待している」とした。

( 2010年04月19日 20:27 キャリアブレイン )

## 福祉・医療貸付の継続で意見分かれる - 厚労省内事業仕分け

厚生労働省が4月19日実施した「省内事業仕分け」は、独立行政法人（独法）「福祉医療機構」が対象になり、同機構の社会福祉法人や医療法人への貸付事業について、独法で継続すべき事業かどうかで意見が分かれた。同機構の事業で、年金を担保に融資する年金担保貸付に関しては、年金担保融資と生活保護を繰り返す事例が多発していることから、制度の見直しを求める声が聞かれた。

この日の議論に先立ち、同省事業仕分け室は、福祉・医療貸付事業について、「日本政策金融公庫に移管することはできないか」と提起した。これを受け、仕分け人から政策金融公庫との役割の違いを問われた同機構は、「政策金融公庫は、融資期間が5年から7年で運転資金。私どもは20年程度の期間で施設整備に融資をしている」（長野洋理事長）と述べた。また同理事長は、融資の判断として「地域医療の質を高めるかどうかの視点も重視している」と強調した。

このほか、福祉・医療貸付事業について仕分け人からは、「政策的な金融は必要不可欠だ」（河北博文・河北総合病院理事長）との声や、「社会福祉法人だけ優遇しているのではないか」（菊池馨実・早稲田大学法学学術院教授）などと意見が分かれた。

事業仕分け後、長野理事長は記者団に対し、「政策金融公庫との統合・合併ということになると、福祉と医療が埋没してしまう。福祉と医療に（融資する）専門機関を強化すべきだと思う」と述べた。



省内事業仕分けを前にあいさつする  
長妻厚労相(19日、厚生労働省)

年金担保融資に関して、長妻昭厚労相は「廃止を含め、融資制度を検討していく」との考えを改めて強調した。同省は、年金担保融資を利用し、返済中に生活が苦しくなり生活保護を受給する事例が、4908人で貸付件数の2.3%、年金担保融資と生活保護の受給を繰り返す事例が786人で同0.4%であることを明らかにした。

(2010年04月19日 22:17 キャリアブレイン)

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行